



## 水の値段を改革する

---



[デビッド・リプトン](#)

2016年3月22日

経済学を学ぶ学生の大半が最初に習うことのひとつが、ダイヤモンドと水のパラドックス（逆説）です。人が生きるのに不可欠な水がタダで、ダイヤモンドは無くても人が死ぬことはないのにどうして高価なのか。

その答えは、水は需要に比べ豊富に供給されている限りタダとすることができる、というものです。それでも、世界で水の需要がその供給を上回っていることは火を見るより明らかです。この不均衡は、水の価格が低いということを最も明確に示しています。それでも、多くの政府は、他の物のように水に価格を設定することに消極的です。

最近の[研究](#)で、我々はこれが正しい選択か検証しています。政府は、安い水を提供することで自国の国民を上手く守っているのだろうか。「世界水の日」である今日、これについてよりじっくり考えてみたいと思います。

### 価格インセンティブの役割

実際、水に適切な価格を設定しない場合、今日、そして明日の水の配分が不適切になってしまいます。今日の水の不適切な配分は、喉の渇きや、農業の低生産性、もっと悪くなれば、衛生状態の悪化、病気、栄養不良などを引き起こします。明日の不適切な配分は、将来の水へのニーズを満たし水の安全保障を確保するためのインフラやテクノロジーへの不十分な投資という形をとりえます。

これら全ては、マクロ経済的にも成長の面でも、その国や地域の不十分なパフォーマンスにつながるほど重要です。「適切な価格を設定する」必要性は、世界の様々な国々の経験から指摘することができます。たとえばインドの例を見てみましょう。水やインプットが低価格に抑えられていたことが、今日の水不足そして解決が困難な長期的な問題の一因となっています。水関連の補助金—低価格のディーゼルや灌漑ポンプの電気代は無料など—により、地下帯水層の過剰揚水が広まり土壌の塩分濃度が増え、1960年代の緑の革命によるあらゆる生産性の向上をほぼ取り消すような状況になっています。

またカリフォルニア州では、ジェリー・ブラウン州知事が2014年半ばに向こう12カ月間の水の使用を2013年の水準から25%削減すると定めた行政命令を出しました。

カリフォルニアの深刻な水不足の原因は、深刻な旱魃とこれまでに無い高い気温が続いたことなど色々ありますが、何十年にもわたり水の値段を適切に設定してこなかったことも要因のひとつでした。この経験により、水の使用の合理化において価格インセンティブの果たす役割は大きいという事実が良く分かります。

水の価格付けが適切に行われないと、資源の利用者それぞれが自らの利益の追求のため独自に自らの合理性にそって行動することは資源の枯渇を招くことから、利用者全体の共通の利益に反するという、「コモンズの悲劇」を引き起こすという数多くの例が世界中にあります。これは、地下帯水層の急速な枯渇や水質の悪化が証明しています。

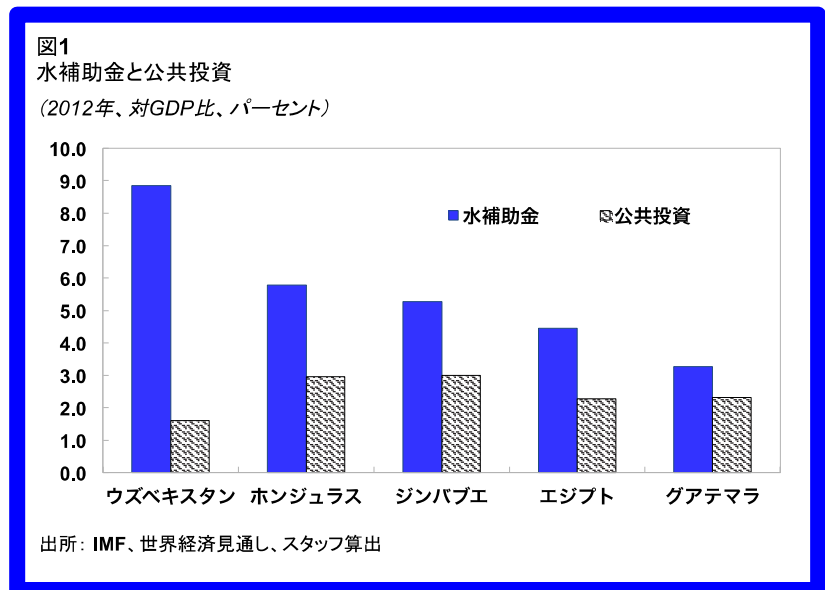
### 氷山の一角

多くの国では、家庭向けの水の公共料金は、水関連のインフラの維持や拡大はおろか、水を届けるためにかかるコストのほんの一部に過ぎません。

IMF のエコノミストの計算によると、2012 年、こうした不適切な低価格により、水補助金は世界で合計約 4,560 億ドル（世界 GDP の約 0.6%）になりました。一部の国の中には、なんと GDP の 5% 規模に達しているところもあります。そしてこれは、氷山の一角に過ぎません。というのは、こうした概算の数字は、途上国で水の消費の大半を占める農業の水の利用を除外しているからです。

水補助金が、公共投資の全支出を上回っている国もあります（図 1）。これは、他の価値ある支出が締め出されていることを示唆しています。

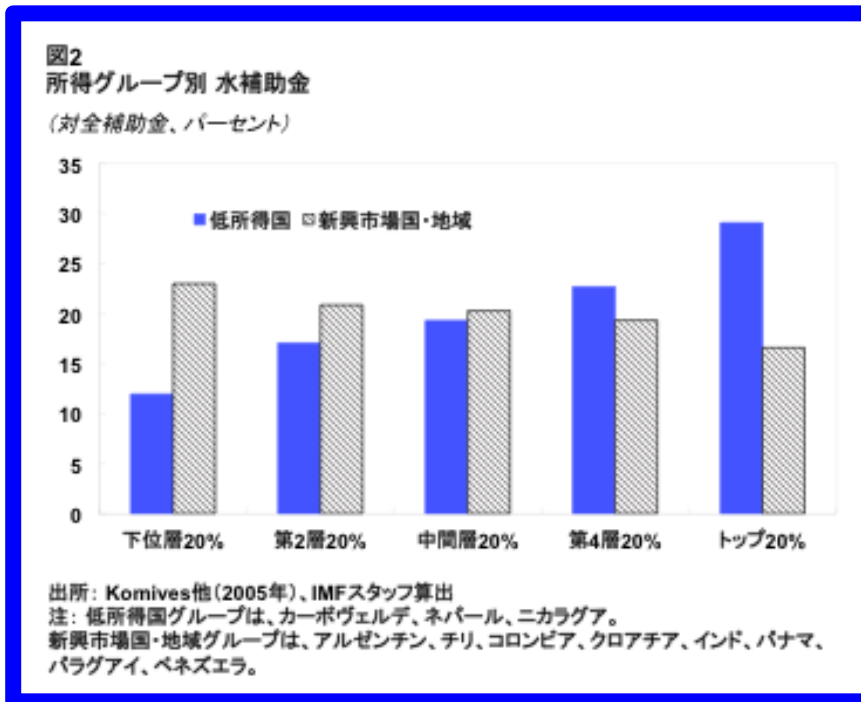
もし水の無料化が貧しい人々を支えているならば、水補助金はまだ擁護できるかもしれません。しかし、我々の調査によると、水補助金は不公正でありその宣言された目的を達成していません。



使う水の量に合わせた水補助金を人々は手にし、そして多くの場合貧しい人は水へのアクセスが限定的・ゼロであることから、途上国の補助金は主に、高所得者層に恩恵をもたらしていることとなります。一部の途上国・地域では、平均すると最も豊かな世帯が補助を受けた水 3 ドル分を手にする一方で、最も貧しい世帯が手にするのは 1 ドル分となっています（図 2）。

## 適切に価格付けし、賢く使う

ではどのような答えを導き出すことができるのでしょうか。水の消費の効率性を上げるには、水の利用を—直接的・間接的に—促す政策の改革に補完された包括的なアプローチが必要です。政府は、水へのアクセス権を強化しその効果的な使用を促す規制を導入したり、水の管理を行う強力な独立機関を設立するとともに、こうした改革への支持を固める啓蒙キャンペーンを展開することができるかもしれません。



水の値段の改革は、水管理の改善を促す重要な要素であるべきで、需要の合理化、水の供給の改善、さらなる供給を可能にするといったことを支えるでしょう。政府は、維持や投資にかかるコストも含めた全コストを回収できるように水の価格を設定する必要があります。また、貧しい人々や脆弱な人々の水へのアクセスを拡大するようなやり方で価格設定をすべきです。

たとえばブルキナファソの例を見てみましょう。ここでは、水の使用量を基に飲料水について累進的な価格グリッドを導入しました。高次層の利用者が低次層の利用者と衛生活動を補助するような形になっています。水の公共料金の回収率は97%を誇っており、債務比率は低く毎年利益を手にしています。水の価格付けの改革により、飲料水へのアクセスは過去20年間で2倍になりました。これは、水が不足し降雨が極めて不定期な国では驚くべき結果です。

なぜこの問題にIMFが関心を持っているのでしょうか。水を巡る様々な課題は経済面にも影響を及ぼすことが明らかであり、こうした問題に上手く対処できない場合、その国の経済の展望を妨げるかもしれません。我々は、この問題の経済的側面を研究することで、この重要なトピックに光を当てることができたらと願っています。カリフォルニアの例で分かるように、行動の先送りは世界がとても許すことができない贅沢なのです。

詳細については、水問題に関する[インフォグラフィック](#)及び「ファイナンス&ディベロップメント」の[記事](#)をご覧ください。

\*\*\*\*\*

**デビッド・リプトン**：2011年9月1日に国際通貨基金の筆頭副専務理事に就任。2011年7月26日から同職就任まで、国際通貨基金専務理事の特別顧問を務める。

前職は、米国大統領の特別補佐官、国家経済会議・国家安全保障会議の国際経済問題担当局長。

それ以前は、シティグループのマネージング・ディレクター。シティのカントリーリスク委員会を主宰、上席リスク管理官に仕え、世界のリスク問題に関する経営首脳陣のアドバイザーを務めた。2005年5月にシティへ移る以前は、世界的ヘッジファンドであるムーア・キャピタル・マネジメントで5年間勤務、さらにその前の1年間はカーネギー国際平和財団に在籍。

また、1993年から1998年にかけてクリントン政権下の財務省に勤務。同省の国際問題担当の次官補及び次官としてアジア金融危機対応と国際金融システムの現代化に主導的役割を果たす。クリントン政権に参画する以前は、ウッドロー・ウィルソン学術センターのフェローを務めた。

1989年から1992年には当時ハーバード大学教授だったジェフリー・サックス氏とともに、資本主義体制に移行期のロシア、ポーランド、スロベニアの各国政府の経済アドバイザーを務める。

社会人としてのスタートはIMFの新興市場及び貧困国の経済安定化問題の担当スタッフで、同職に8年間従事。ハーバード大学で修士号と博士号を取得し1982年に卒業。学士号は1975年にウェズリアン大学で取得。